

特集

阪神・淡路大震災の発生から30年 を経て

編集担当 照本清峰・鍬田泰子

1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震によって、阪神地域、淡路地域等を中心として、多くの建築物・構造物が損壊しました。地震発生直後の緊急対応体制には混乱が生じたとともに、被災者の避難生活に対して十分な支援が行き渡らない問題も大きかったです。それらを主な要因として、多くの方々が犠牲になりました。また、物流システム、金融システム、情報システム等の支障によって社会的・経済的に多くの混乱が生じ、都市的な機能の脆弱性が露呈しました。これらへの対応は現在でも多くの課題を残している一方で、阪神・淡路大震災を期に現在までの間、被害を軽減するための技術に多くの革新があるとともに、被災地域への支援体制は拡充されました。また防災・減災の思想と災害対応に関する価値観は変容してきており、自然災害科学の概念の枠組みと捉え方も多岐に渡り、様々な研究と実践活動が展開されています。

日本自然災害学会では、阪神・淡路大震災の発

生から30年を迎えるにあたり、2号にわたってこの30年間で大きく変わってきたと考えられる分野をとりあげ、各分野で取り組まれている方々にご執筆いただきます(表1)。

前半では、土木工学、建築学の研究を中心として、兵庫県南部地震から30年の学術研究の進展とともに、新たな耐震基準と耐震工法等の現状と今後について論じていただきます。後半では、主として災害対応に関する分野をとりあげ、法制度と行政機関の対応、NPO・NGO及びボランティア団体の被災者支援の取り組み、災害対応を支える情報の技術的な進展について、それぞれの専門分野に携わる方々に論じていただきます。

阪神・淡路大震災の特集は、2010年の年間特集「阪神淡路大震災から15年を経て～わかったこと、変わったこと～」に続いて2回目です。兵庫県南部地震から30年の各分野の変遷と今後の展望を確認していただくよい機会になると思いますので、ぜひお読みください。

表1 特集のテーマと執筆者

テーマ	巻・号	発行年・月	執筆者
橋梁の耐震研究の最前線	Vol.43, No.3	2024年11月	高橋良和
木造建築物の耐震研究の進展			五十田博
法制度と行政機関の対応	Vol.43, No.4	2025年2月	後藤隆昭
NPO・NGO・ボランティア団体の支援			菅野 拓
災害情報の枠組みと技術の進展			畑山満則